

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 TEL 03-6866-8555
 兼 経理財務部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,971	22.6	188	—	182	—	226	—	1,054	—
2024年12月期第1四半期	1,608	5.6	△71	—	△74	—	△3	—	△53	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,049百万円（—％） 2024年12月期第1四半期 △73百万円（—％）

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	122.96	—
2024年12月期第1四半期	△7.64	—

（注）1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、通期については、2025年1月1日から2026年3月31日の15ヶ月間となります。

2. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,772	1,996	72.0
2024年12月期	3,486	1,294	22.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,996百万円 2024年12月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年1月1日～2026年3月31日）

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年2月28日に公表いたしました「連結子会社（ReYuu Japan株式会社）の株式の譲渡及び特定子会社の異動並びに特別利益の発生に関するお知らせ」による影響の精査と事業計画の見直しを実施中であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ー、除外 1社 (社名) ReYuu Japan株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,185,600株	2024年12月期	10,185,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,612,900株	2024年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,572,700株	2024年12月期1Q	6,958,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。